

低炭素社会戦略センターシンポジウム「低炭素技術を取り込んだ街づくり」

日時 平成 28 年 12 月 13 日（火）13:30～17:00

場所 伊藤謝恩ホール

開会挨拶

小宮山 宏（LCS センター長）

師走の大変慌ただしい中を多くの方にお集まりいただき、ありがとうございます。

温暖化は、長寿化と並ぶ世界人類が遭遇している新しい事態ですが、その認識は、ようやくここ 20 年ぐらいの間で世界のマジョリティーが合意するようになったと思います。そして、パリ協定では 196 の国・地域による合意を得ることができました。パリ協定への合意には背景があります。ご存じのようにいろいろな統計がありますが、これまでずっと増え続けていた CO2 の排出量が、2013 年、2014 年、2015 年の 3 年間は 321 億 t でとどまり、頭を打ったように思います。来年、再来年と進んでみなければ分かりませんが、アメリカと中国という二大排出国が明確に CO2 減少に転じたとなれば、この傾向は恐らく変わらないと思います。

中国は、大体 50 年ぐらい前の日本を追って、重化学工業による一本調子の発展から省エネモードに入ってきました。また、アメリカは自由市場で動くので、再生可能エネルギーがどんどん入り、石炭の発電所の新設計画や計画途上のものもほとんど中止となり、この後再開することはそう簡単ではありません。

最近、東北に初めて台風が上陸したり、ハワイに雪が降ったりしましたが、モデルをつくって予測をする IPCC の科学者たちは、このような異常気象は常にあり、それと温暖化の区別は大変難しいと長年言ってきました。私に言わせれば、それを言い訳に温暖化の影響が出ているということをなかなか宣言しませんでした。統計的に見れば、異常気象の発生頻度が温暖化によっていることは、ほぼ結論付けられます。それより早く、我々一般人はさまざまな状況から温暖化を実感しています。我々の実感と科学界が同時にそれを明確にし、大多数の人がこれではいけないと合意したことで、パリ協定があれほど見事に成功しました。

微力ではありますが、我々にはその流れを引っ張ってきたという思いがあります。ただヒアリングをして、あそこがこう言っている、ここがこう言っているというのではなく、例えば、太陽電池、風力発電、バイオマス、地熱等をきちんとしたエンジニアリングベースで設計し、今、ここまで来ているからコストがこうなるという自分たちの研究を基に、科学的な論拠を持ったシナリオをつくっています。我々が知る限り、世界でもこうした例はあまりありません。そういう意味で、今後ともますます頑張りたいと思いますので、我々の発表をよく聞いてください。今日は街づくりにフォーカスしますが、我々の可能性を、ぜひ見つめておいてくださいとお願いして、今日の開会の挨拶とさせていただきます。たくさんお集まりいただき、どうもありがとうございます。

以上